

経営比較分析表（令和3年度決算）

岐阜県 養老町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.48	104.77	3,680

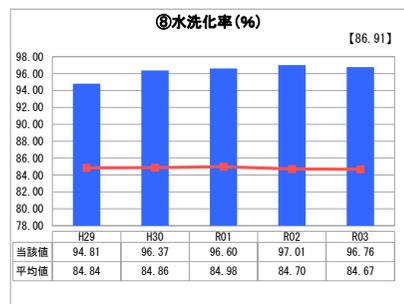
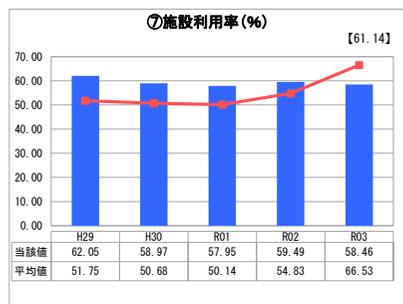
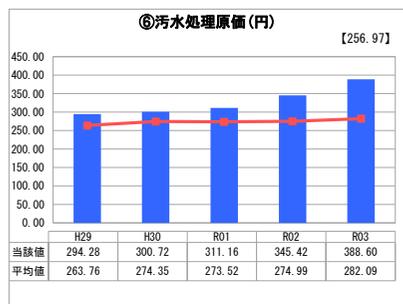
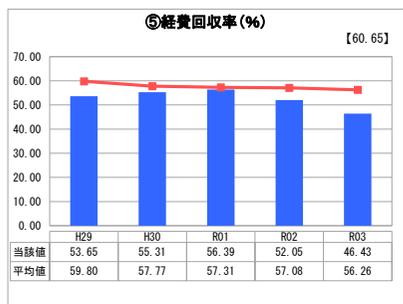
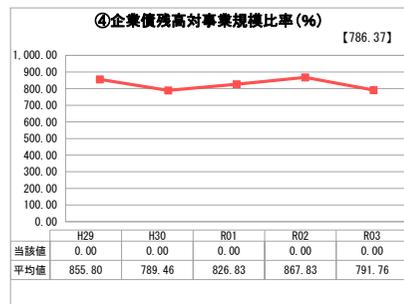
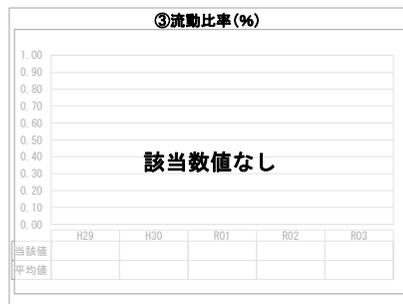
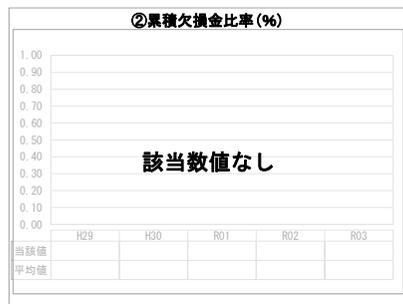
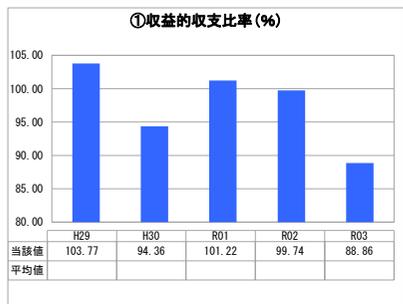
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,381	72.29	378.77
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
401	0.71	564.79

グラフ凡例

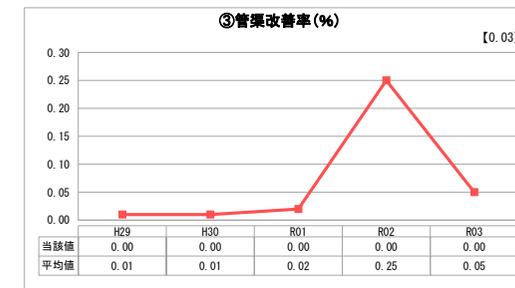
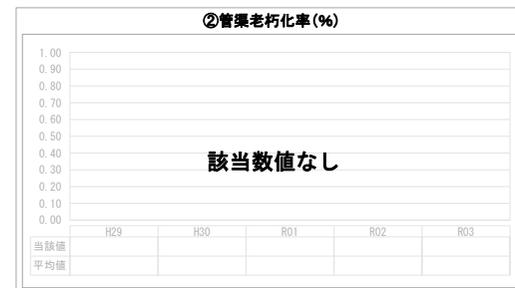
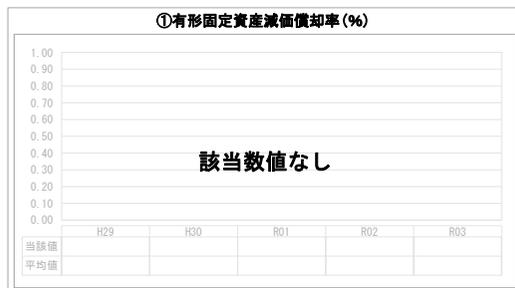
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営状況は、昨年度より改善されておらず、本年度も収益的収支比率が100%を割り込んでおり、単年度の収支は赤字を示しています。経費回収率も平均を下回っており、汚水処理に係る経費を使用料収入で賄うことができないため、不足分については一般会計からの繰入で補填している状況が続いています。

また、汚水処理原価は、昨年度と同様に類似団体よりも高く、維持管理費等の削減に努める必要があります。

水洗化率は類似団体より高い数値となっておりますが、事業規模が小さく、整備が完了しているため、水洗化率の向上は見込めない状況です。

今後は、さらに維持管理費等の削減に努めていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

供用開始は平成14年であり、現時点では管渠の更新は必要ありませんが、耐用年数が短い処理場の電気・機械設備については、計画的な更新を実施していく必要があります。

全体総括

平成30年度に料金改定を行ったものの、依然として一般会計の繰入に大きく依存した経営状況となっています。

今後は、大幅な収入が見込めないことから、さらなる経費の削減に努めていく必要があります。

また、経営状況及び資産状況を把握し、適切な経営を行っていくため、令和6年4月より公営企業法の適用を予定しています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。